



人・^{まち}都市・自然のシンフォニーレポート

2011 Environmental & Social Report



CONTENTS

- 02 会社概要
 - 03 社長メッセージ
 - 05 特集 第51回BCS賞(建築業協会賞)をダブル受賞
-



浅沼組が考える企業としての責任と行動

- 07 企業理念・経営方針
- 08 浅沼組のCSR
- 09 企業倫理と法令順守



社会に対する責任と行動

- 11 社会に対する基本的な考え方
お客さま・取引先さまのために
- 13 社員と協力会社の皆さまのために
- 15 地域・社会の皆さまのために



環境保全に対する責任と行動

- 17 環境保全に対する基本的な考え方
環境マネジメントシステム
- 18 マテリアルバランス
- 19 作業所における環境負荷低減
- 21 オフィスにおける環境負荷低減
- 22 環境会計
有害物質・化学物質への対応

編集方針

企業は社会的責任を果たす義務を負っています。「環境保全に対する責任」は、この社会的責任の一つであり、この責任を果たすためのツールが「環境報告書」です。当社は2005年度より継続して「環境報告書」を発行し、当社がどのようにして「環境保全に対する責任」を果たしてきたかを報告してまいりました。

2009年度より、これまでの「環境報告書」で記載してきた「社会に対する責任」の部分を拡充し、「環境・社会報告書」として発行しております。本年は、『環境・社会報告書』の2年目として2010年度における浅沼組の行動を、ステークホルダーの皆さまに環境、社会のそれぞれの側面からお伝えすることを目的にまとめました。

基本事項

- 【参考指針】 ●環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
●環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
●建設3団体「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」
- 【対象範囲】 株式会社浅沼組の本社、国内本支店および作業所の活動報告です。
- 【対象分野】 環境保全活動および社会活動に関する事項です。
- 【対象期間】 2010年4月1日～2011年3月31日
(一部対象期間前後の情報を含めています。)

会社概要

社 名	株式会社 浅沼組
英 文 社 名	ASANUMA CORPORATION
本 社	大阪市天王寺区東高津町12番6号
創 業	1892年(明治25年)1月20日
会 社 設 立	1937年(昭和12年)6月15日
代 表 者 氏 名	代表取締役社長 浅沼健一
資 本 金	8,419百万円余(2011年6月末現在)
従 業 員 数	1,477名(2011年3月末現在)
建設業者許可	国土交通大臣許可(特-19)第2438号
宅建業者免許	国土交通大臣免許(11)第1730号
建設コンサルタント登録	国土交通大臣登録(建-21)第1000号

事業内容

1. 建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務
2. 地域開発、都市開発、海洋開発および環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務
3. 庁舎、医療・社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営
4. 廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務
5. 建設工事の諸材料および建設工事に関する諸物品の設計、製作、販売ならびに賃貸
6. 建設工事に用諸機械器具および機械装置の設計、製作、販売ならびに賃貸
7. 住宅の建設、販売、賃貸および管理ならびに土地の造成および販売
8. 不動産の売買、交換、賃貸およびその仲介ならびに管理ほか

財務の状況(個別)

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
受注高	205,834	181,963	173,042	135,630	132,757
売上高	229,859	196,251	180,882	153,313	126,452
経常利益 又は経常損失(△)	325	△196	549	911	689
当期純利益 又は当期純損失(△)	△5,507	△2,504	156	279	293
純資産額	30,798	22,450	19,734	20,271	20,164
総資産額	195,185	173,067	147,377	117,220	116,446

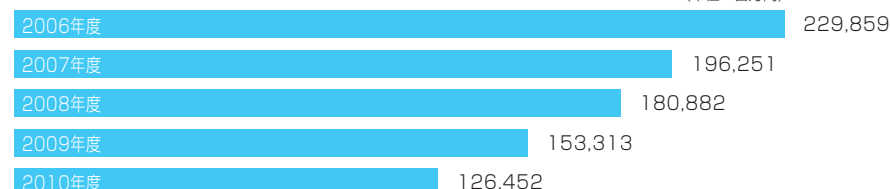
工事高

(単位：百万円)

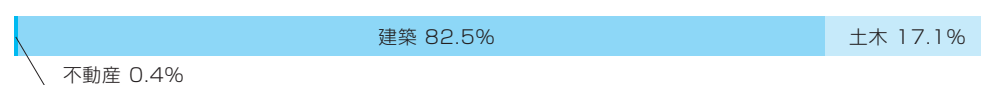
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
受注工事高	建築	175,742	155,869	146,530	114,334	116,813
	土木	30,092	26,094	26,512	21,295	15,944
	計	205,834	181,963	173,042	135,630	132,757
完成工事高	建築	196,495	166,359	149,960	124,233	104,412
	土木	32,948	28,346	30,471	28,313	21,590
	計	229,443	194,706	180,431	152,546	126,002
不動産売上高		415	1,545	450	766	449

売上高年度別推移

(単位：百万円)



売上高構成比(2010年度)



完成工事高比(2010年度・官民比率)



復興に向け、力を尽くすことこそ建設業

建設業の使命の再認識と、復興への決意

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、尊い命を亡くされた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当社では、震災の発生直後に本社に「災害対策本部」を立ち上げ、東北支店・大阪本店・東京本店をテレビ会議システムで結び、被災状況の確認と対策、社員とその家族の安否確認を行いました。また、被災地への食料品など支援物資の搬送やお見舞金・義援金の送付のほか、支援要員として技術職員を派遣いたしました。

私も震災から10日後に仙台に入り、沿岸部に広がる被害の光景を目の当たりにしました。そこで感じたのは、

自然の力の大きさと人間の営みのはかなさです。しかし、大変な状況のなかでも、東北支店の社員や協力会社の方々は、必死に復旧活動やお客様への対応に取り組んでいました。その姿に胸を熱くするとともに、建設企業として、復旧・復興工事をしっかり遂行することこそが、真の支援活動・社会貢献であると強く認識した次第です。

私たち日本人は、飛鳥の時代から厳しい自然環境と共生しながら社会を作り上げてきました。そして幾度も大きな自然災害にあいながら、それを克服してきた歴史があります。人々が安心・安全に暮らせる町を取り戻し、100年後の子孫たちに恥ずかしくない復興を成し遂げることが、建設業にたずさわる私たちの使命であり、尊い命を亡くされた方々への鎮魂になると考えています。



の社会的使命

新・中期3カ年計画がスタート

2008年度から取り組んでまいりました中期3カ年計画が、2010年度に一定の成果を得て終了しました。しかし、基本方針に掲げた「本業再生」はまだ道半ばと考えています。これからも本業を基本としたCSR活動を継続し、社内体制の見直しなどを含め、それぞれの施策について検証を続けていくことが重要と考えています。

2011年度からスタートさせた新・中期3カ年計画では「信頼され選ばれる企業としての安定的経営基盤確立」を基本方針に掲げ、具体的な経営目標を挙げました。

社会やお客さまからの信頼を築き上げるためには、役職員一人ひとりが当事者意識を持って、自分たちができること、やらなければならないことを確実に遂行すること、「おかしい」と感じたことは胸襟を開いて指摘しあうことが重要です。

我々を取り巻く環境は、東日本大震災の影響や円高の進行など、先行き不透明な状況が続いています。しかし、役職員一人ひとりが挑戦と変革を続け、ボトムアップの精神で自分たちの持つ「磁石」を磨き、会社がめざすべき方向に力を結集すれば、大きな力となり、必ず目標達成ができるものと信じています。

低炭素社会の実現に向けて

私たち建設業は施工時に多くの資材とエネルギーを使用し、いったん建造物を造れば、それは孫子の代まで活用されます。自然環境に大きな影響をあたえる業種であることを常に肝に銘じながら、企業活動を続けなければなりません。

そのために、2009年度から全社的な地球温暖化防止対策活動として、「エコフレンドリーASANUMA21」に取り組んでいます。この活動は、施工・設計・営業・管理の各部門において、低炭素施工、低炭素設計および低炭素オフィスを推進しています。

施工部門においては、施工高1億円あたりのCO₂

排出量を2020年度までに1990年度比で40%削減することを目標とし、これまで着実に成果をあげています。

オフィス部門においては、各本支店の事業所ビルなどで実施している省エネ対策をイントラネットに公開し、相互に参考とすることでエネルギー使用量の削減をめざしています。本社では全店の年間エネルギー使用量が原油換算で1500klを超えないように、月ごとの使用量を集計・管理しています。

このほか、現場主体でさまざまな取り組みを進めていますが、いずれも単年度で終わるものではありません。今年度の成果を踏まえて、さらに継続・発展させていかなければなりません。

お客様とともに、 良いものを創り上げる

当社では、2005年度から環境保全活動状況を「環境報告書」として公表してきました。昨年度からは、社会貢献活動、コンプライアンス、内部統制などのCSR活動に関する情報を充実させ、「人・都市・自然のシンフォニーレポート」と銘打った「環境・社会報告書」を公表しています。2011年度にはCSR推進室を新たに設け、次年度からはこの報告書もCSR活動全般に内容をより拡充させる予定です。

私は、常々、全役職員に「現場・現物・現人」の三現主義を基本に、お客様をはじめ、あらゆるステークホルダーとともに、浅沼組の社会的責務を果たすよう、言い続けています。昨年、BCS賞を2物件でダブル受賞できたことも、その成果の現れだと非常に嬉しく思っています。今後も私たち浅沼組は、「浅沼らしさ」を深耕しつつ、より良いものを創り上げていけるよう、全社一丸となって努めてまいります。

2011年9月

代表取締役社長

浅沼健一

第51回BCS賞（建築業協会賞）をダブル受賞

当社施工の宮内庁正倉院事務所と京都大学稲盛財団記念館が、第51回BCS賞に選ばれました(2010年11月15日表彰)。

BCS賞は「優秀な建築物をつくり出すためには、デザインだけでなく施工技術も重要であり、建築主、設計者、施工者の三者による理解と協力が必要である」という理念のもとに創設された賞であり、国内の優れた建築作品に贈られます。

そのような賞を一度に2物件も受賞できたことは、建築主、設計者と協力して安心・安全な建物を提供していくという当社の姿勢と妥協を許さない技術力、および、全役職員をはじめ協力会社の皆さまの努力が評価されたからと受け止めています。

当社は、これからも社会に貢献できる企業として活動していきます。

宮内庁正倉院事務所

宮内庁正倉院事務所は聖武天皇ゆかりの宝物の保存修理や調査研究と正倉院の維持管理を行う拠点となる建物です。

建物は、PCaRC版、鋼管柱という人工物を用いた現代建築技術によって建てられましたが、大仏池越しの大仏殿と若草山を望む景観にあって「建物がその景観に対して溶け込むように」というコンセプトを崩さず、以前からあった建物のように、その風景に調和しています。



升田 堅
(マサダ カタシ)
1973年入社

主な経歴／宮内庁正倉院事務所
医薬基盤研究施設
神戸理化学研究所 など
現職は、大阪本店建築部技術部長

第51回BCS賞を受賞させていただき大変ありがとうございます。建築にたずさわるものとして名誉なことと感謝しています。

振り返ると、技術的に難しい工事でしたが、それ以上に建物が「出しゃばらない」でまわりの環境に溶け込むことに苦心した思いがあります。また、新築時には「ずっと前からあったような気がする」、年月を経ても「このような建物がいつできたの」と言われるような建物にしたいと思いました。

その結果としてBCS賞をいただけたことは、建築主・設計者はじめ協力会社の皆さま方のお蔭と思っています。また、施工にあたっては会社の各部門からの全面的な技術支援をいただけて竣工することができました。言いかえれば、浅沼組の技術の確かさが今回の受賞で証明されたものと考えています。

正倉院事務所の構造フレーム(架構断面の概要 図-1、2)

建物はPCaRC版や梁および屋根などの鉛直荷重を支持する鋼管柱(200φ)と地震力に抵抗する耐力壁で構成されています。

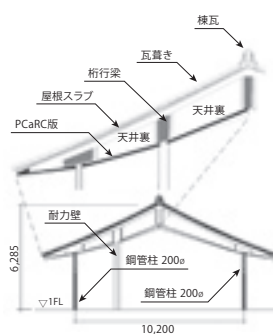


図-1 架構断面図

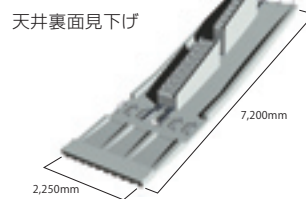
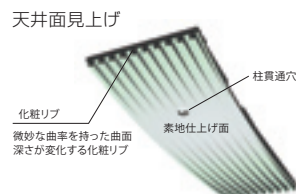


図-2 PCaRC版

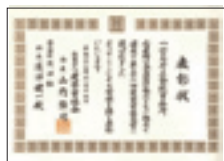


PCaRC版架設中の状態



天井がそのまま庇となり、内外を繋ぐ

第51回BCS賞(建築業協会賞)の賞牌(左)と表彰状(右)



宮内庁正倉院事務所



京都大学稲盛財団記念館

京都大学稲盛財団記念館

稲盛財団の寄付による京都大学稲盛財団記念館は、文化・芸術に大きく寄与する大学施設として期待されています。

「三十三間堂」を思わせる建物正面の外観は、鴨川沿いに京都らしい気品ある景観をつくり出しています。意匠性ととともに、西日対策のための深い庇と自然通風の利用によって創出された居心地の良い空間は高い評価をうけています。



山本 善彦
(ヤマモト ヨシヒコ)
1981年入社

主な経歴／京都大学稲盛財団記念館
龍谷ミュージアム
アクト愛知川 など
現職は、大阪本店建築部作業所長

この度、名誉あるBCS賞を受賞できましたことは、建築主の思いを設計者と施工者が共有し、厳しい工期の中、強い意志を持ってより良い建物を創意と工夫でいかに作り上げるかを考え、実行できた結果だと思います。その結果、建築主に喜んでいただける建物に仕上がったのではないかと思います。そして、その延長線上にBCS賞があったのだと思います。

当作業所にたずさわった職員、協力会社の皆さま方のご協力とご助力に対し、感謝とお礼を申し上げます。



素材感を活かした仕上げ



構造部材を活かしたファサード



夜景



企業理念・経営方針

当社は1992年の創業100周年を機にCI*を導入し、それまでの社是および社訓を創業理念として統合した上で、新たに企業コンセプトとコーポレートスローガンを策定し、社会に貢献する企業、「ASANUMA」をスタートさせました。

さらに、2008年にはそれまでの「品質経営方針」「環境経営方針」「安全衛生経営方針」を統合した「経営方針」を策定し、全役職員がその方針をもとに職務の遂行に努めています。

*CI(Corporate Identity)：企業のもつ特性を、内部的に再認識・再構築し、外部にその特性を明確に打ち出し、認識を促すこと。

創業理念

- 1 和の精神
- 2 誠意、熱意、創意

企業コンセプト

- | | |
|----------|-------------------------|
| 1 事業構造 | 創環境産業 |
| 2 固有能力 | 高品位環境創造力 |
| 3 社会的役割 | 高品位環境の提供を通じた豊かな生活文化への貢献 |
| 4 行動基準 | 広角発想の複合専門家集団 |
| 5 イメージ目標 | 人間的共感性、先進的創造性、広域的発展性 |

コーポレート スローガン

人・^{まち}都市・自然のシンフォニー

人と都市と自然がやさしく調和された環境を創りたいというASANUMAの企業姿勢をスローガンにまとめました。シンフォニー(交響曲)のようにすべてがバランスよく融合しあった環境こそがASANUMAの目指す高品位環境です。自然、都市の中で、人のところが響き合う環境にしたいという願いを込めています。

経営方針

I 基本理念

創業理念『和の精神』『誠意、熱意、創意』のもと、人と環境を大切にする創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献する。

II 基本方針

- 変化する社会やお客様のニーズに対応できる技術力、知力、感性を磨き、情報の共有化と業務の効率化を図り、組織力を以って迅速、的確に対応できる体制を目指す。
- 現場、現物、現人主義を以って事に当り、早期の対処と当事者意識と責任をもった行動に徹する。
- 法令・規則の意図するところの理解と順守を行い、真のCSR活動に取り組む。
- 創業理念と「仕事が仕事を生む」の精神に則った事業活動を展開し、お客様、株主、取引先、従業員、そして社会のあらゆるステークホルダーから信頼される集団として、常に発展する企業を目指す。

浅沼組のCSR

いかなる産業においても、営利企業である以上、健全な事業活動の継続によって、消費者・顧客に適正な価格で良質なモノ・サービスを提供し、適正な利潤を獲得し、社員の生活の安定・向上を図るとともに、株主・投資家へ利益配当する、という基本的な企業目的を達成しなければなりません。もとより「建設」という事業は、公共性が高く、長期間にわたり利用されるインフラや建物を建設するという社会的使命を担っています。

しかしながら、それだけを実践していれば良いというものではありません。健全な事業活動を継続する上では、コンプライアンスを核として、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、情報管理、安全・品質の確保、技術力の維持・向上など、企業としてのあらゆる事業活動の基盤となる責務＝「基本的CSR」を誠実に果たすということが前提であることはいうまでもありません。

それらをベースに、浅沼組らしさを活かした活動、浅沼

組だからこそできる取り組み＝「選択的CSR」として、社員全員が存分に能力を発揮できる職場づくり、仕事と子育ての両立、環境保全・省エネ・リサイクル社会推進への積極的な関わり、そして地域社会との共生など、社会貢献活動へと展開させ、一連の事業活動や、さまざまなステークホルダーとの繋がりを通じて社会に貢献していきたいと考えています。

浅沼組のCSRとは、「経営方針」にも示されているように、経営方針そのものがCSR経営方針であり、事業活動そのものがCSR活動だと考えています。それは、事業活動の過程で企業が直面するさまざまな社会的課題の解決に向けた、真摯な取り組みの継続であり、将来の企業価値向上のための投資であると位置づけています。当社は今後とも、「人と環境を大切に作る創環境企業」として持続的成長を目指し、中長期的なCSR戦略の立案、CSRマネジメント体制の構築などに努めてまいります。

1994年に定めた「浅沼組企業行動規範」には、「社会的使命達成への対応」(抜粋)として、

●社会の要請に応えた建設活動の推進

企業経営の合理化および技術開発の促進等を通じ、生産性の向上を図り、良質な建設生産物を適正価格で供給する。

●人間的共感性のある企業の実現

人を大切にする企業を目指し、安全対策の強化・充実をはじめ、雇用・労働条件の改善、人材の確保・育成に努める。

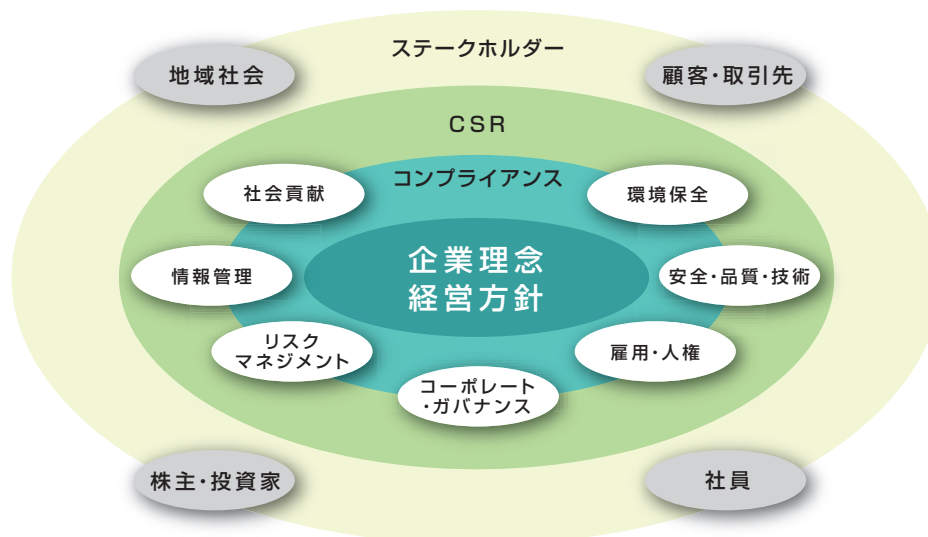
●よりよい環境の創造と保全

よりよい環境の創造に努力するとともに、環境保全に配慮し、特に建設副産物についてはリサイクルや適正処理に万全を期する。

●社会との調和の促進

社会の秩序を重んじ、地域社会との良好な関係の構築、積極的な社会貢献の推進、開かれた広報活動の実施等により、社会との調和を促進する。

といった基本的な考え方、取り組み姿勢が明記されています。





企業倫理と法令順守

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要課題の一つと認識し、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制を確立し、経営の透明性・公平性の確保に努めています。取締役会・監査役会を設置し、取締役会は、法令および定款に定められた事項ならびに経営上の重要事項に関する決議を行っています。また、監査役会は4名で構成し、客観的立場から取締役の職務執行を監視し、経営の健全性の維持・向上に努めています。

内部監査機能として、代表取締役直轄の監査室を設置し、業務執行、会計処理などに関して監査を行い、定期的に監査結果を代表取締役に報告しています。

会計監査については、監査法人より公正な監査を受けています。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保して公正で透明性の高い経営を実現しています。

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス推進体制として「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス室」を設置し、全役職員に対して研修会や社内イントラネットなどで法令順守の推進と意識の浸透を図っています。

また、7本支店に「コンプライアンス推進委員」を配置し、コンプライアンスなどに関する身近な相談者となることで、コンプライアンス違反を未然に防ぐことと、コンプライアンス推進のための社内体制を拡充すべく取り組んでいます。

リスクマネジメント

企業を取り巻くリスクは経営環境の変化とともに多様化・複雑化し、「自然災害」「重大事故」などの緊急事態の発生は企業の根幹をも揺るがしかねません。当社では、そのような緊急事態の発生を未然に防ぐ、また、起こってしまったときのリスクの極小化を図る体制を構築しておく必要を認識し、対応の基本ルールを定めた「危機管理の手引き」を作成し、イントラネットなどで全社周知徹底を図っています。

また、大規模災害に対しては、事業の早期復旧と事業継続による社会や顧客に対する企業責任の遂行を目指し、「震災対策ハンドブック」を作成しています。

情報管理

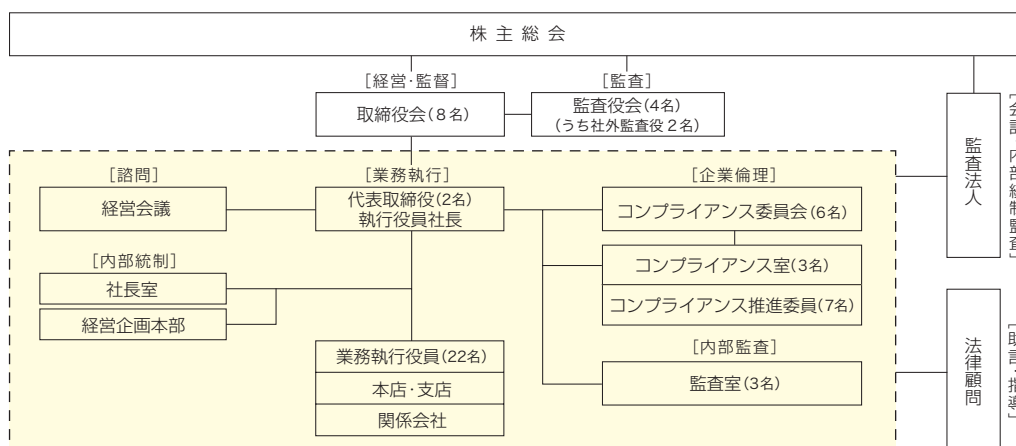
当社では、主に個人情報保護法に対応した情報セキュリティへの取り組みとして「プライバシーポリシー」にもとづく「個人情報保護規程」を、また、企業としての内部情報管理体制の取り組みとして「内部情報管理および内部者取引規制に関する規則」を定め、適切な情報管理の推進に努めています。

社内ではイントラネットへの最新情報の掲載、労使協議会や各種会議などでの情報提供に努めています。また、外部のステークホルダーからの要請に適切に応えるため、ホームページ上でのタイムリーな情報開示を重視し、実行していますが、ステークホルダーとの意見交換の場など、対話チャンネルを充実させることが会社としての今後の課題と認識しています。

法令順守状況

2010年度は訴訟・罰則等にいたる法規制違反、事故など、特記すべき事項はありませんでした。

コーポレート・ガバナンスに関する組織図(2011年6月28日現在)



知的財産管理

競争が厳しい建設業の事業環境において、各社とも保有技術での差別化を求められています。それにともなって自社の権利の保護および有効活用と、他社の権利の尊重、知的財産権に関する法令遵守の重要性が増してきてい

ます。当社ではコンプライアンス研修を通して、知的財産関係法令の順守について社員教育を実施し、その徹底に努めています。

また、社員の職務発明についての取り扱い、その保護・活用、あるいは特許権設定時の各種対価などについて「職務発明規定」を定め、社員の発明を奨励しています。

Topics

東日本大震災への対応

2011年3月11日14時46分に発生した「東日本大震災」がもたらした甚大な災害への復旧対策活動などの対応を、阪神大震災を契機として作成した「震災対策ハンドブック」およびBCP(事業継続計画)の中で作成した「首都圏大規模地震発生時における事業継続計画」に従って迅速に行いました。

初動対応から現在までの経緯

●災害対策

3月11日の震災直後に、本社(大阪)に対策本部、東京本店に対策室を設置し、毎朝9時より本社、東京本店、東北支店をTV会議システムで結び、情報の共有化を図って震災への対応策を検討しました。

●安否確認

震災から2日後の3月13日に東北支店の職員全員の無事を、22日に職員家族全員の無事を確認しました。

●救援物資

震災翌日の3月12日、東京本店から東北支店へ食料品、日用品等の搬送を行ったのを皮切りに、大阪本店、名古屋支店からも搬送され、23日までに8回を超える物資の搬送を行いました。

【主な搬送内容】

食料品、日用品、ブルーシート、土のう袋、自転車、防寒着、医薬品、電化製品、燃料、寝具、電池、仮設トイレなど

●施工中の作業所への対応

東京本店および東北支店管内の作業所の被害状況を調査した結果、人的被害や第三者災害等の被害はありませんでした。

●施工物件への対応

東京本店および東北支店管内における過去の施工物件で多数の被災を確認しましたが、甚大な被害の報告はありませんでした。震災の発生直後から、お客様からの問い合わせや復旧依頼に対応しています。

●その他

全店で募った「東日本大震災」に対する義援金を、日本赤十字社を通じて被災地へ送りました。また、東北支店の職員へは他の本支店職員から、東北支店の協力会社の方々へは他の本支店安全衛生協会から、お見舞い金が送られています。



社会に対する基本的な考え方

当社は、公正な競争のもと、利潤だけを追い求めるのではなく、お客さま、株主、取引先、従業員などのあらゆるステークホルダーに対し、社会の一員としてふさわしい責任と行動を果たしていくべきだと考え、より広い範囲で情報を開示し、社会から信頼される、安心・安全を基本とした企業を目指します。

お客さま・お取引先さまのために

品質管理

◆品質マネジメントシステムによる品質の向上

創業以来、当社は品質第一に、お客さまと一緒に、お客さまにご満足いただける製品（建設物）を提供することを心がけてきました。そのため、品質の向上を目指した品質マネジメントシステム（ISO9001）をいち早く導入し、運用しています。

現在、品質マネジメントシステムは環境マネジメントシステムとあわせた統合システムとして、各本支店の建築部門と土木部門が中心となって、チェックシートの活用、PDCAの円滑な遂行、パトロールの実施などを通じ、品質の確保と向上に努めています。

◆社員に対する教育、啓発

各店の建築部門および土木部門は、品質管理・工程管理・原価管理などの実施状況を確認するための作業所巡視、若手社員の技術力向上のための研修会、協力会社との技術交流会、特殊な施工技術を紹介する施工技術発表会など、品質向上に資する教育・啓発活動を積極的に行っています。

環境に配慮した設計と施工

◆当社設計部門でのCASBEE対応状況

当社は、2005年度から「CASBEE（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency：建築環境総合性能評価システム）」を導入した環境配慮設計に取り組んでいます。設計を実施するにあたっては、当社独自の「環境配慮チェックシート」を用いて、建築物の環境品質・性能と環境負荷低減性の両側面から設計内容を総合的に評価しています。今後も、「CASBEE」による環境配慮設計をさらに推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

◆環境配慮型まちづくり

大阪府摂津市の「南千里丘まちづくり」は、「まち全体」を低炭素社会実現のための環境配慮型モデル都市とする日本初の事業です。当社が施工したコミュニティプラザ・保健センターは、多くの環境配慮（太陽光発電システムの導入、屋上緑化、LED外灯、Low-eガラスの採用、ノンフロン・ノンハロン断熱材の採用など）が取り入れられており、この街を象徴する施設、市民活動の拠点となっています。また、当社は、日本初のカーボンニュートラルステーション

として注目を集める新設駅、阪急電鉄「摂津市」駅に隣接するさまざまな草花が植栽された駅前広場の整備にもたずさわりました。



南千里丘コミュニティプラザ・保健センター

技術力の向上

◆技術発表会の開催

当社は、技術の共有化による社内の技術力向上を目的として、技術発表会を毎年開催しています。2010年度は、大阪本店と東京本店をメイン会場として7月20日に開催しました。

全店からエントリーされた設計、施工技術および技術開発に関するテーマの中から選定された9演題の発表と、全社で取り組んでいる地球温暖化防止対策活動「エコフレンドリー ASANUMA21」の説明がありました。その様子は、テレビ会議システムによって北海道、東北、名古屋、広島、九州の各支店へも同時配信され、延べ400人の役職員が参加して活発な質疑応答が行われました。

東京本店発表風景



大阪本店会場

◆社内イントラネットにおける技術情報提供ツールである「ACE-i」のリニューアル

「ACE-i」とは「Asanuma Construction Engineering Information」の略であり、当社が保有している独自技術・施工ノウハウをはじめとして一般の建設技術、関連法令などを網羅した社内イントラネットにおける社員への技術情報提供ツールです。今回、画面を一新して技術情報を取り出しやすくし、さらに利用の促進を図りました。

◆技術説明資料である技術マニュアルの改訂

浅沼組技術マニュアルは、当社が蓄積してきた独自の施工技術やノウハウを記述したものです。今回、JIS、標準仕様書などの改訂にともなう修正と、新しい技術資料の追加を行いました。この技術マニュアルは1993年の初版以来定期的に改訂を行っています。

高品位環境の提供に資する技術開発

当社は、人々の安全を守る耐震補強工法の開発に、積極的に取り組んでいます。耐震補強による建物の長寿命化は

資材やエネルギーの消費、建設副産物の発生を抑えるので、環境負荷の低減につながります。

◆RM耐震補強工法(安震ブロック)

RM耐震補強工法は、RMユニットを組積して増設耐震壁とする耐震補強工法です。在来工法による増設耐震壁と同等以上の構造性能を有しています。

特長1

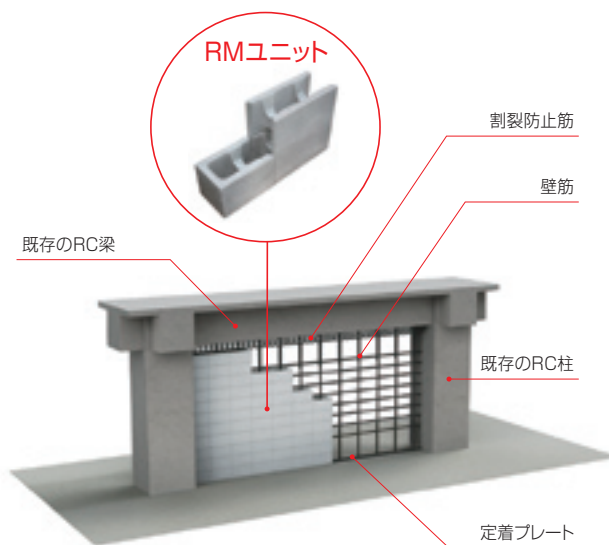
騒音・振動の低減

高流動モルタルの使用により、工事中の騒音・振動を低減できます。

特長2

省スペース

RMユニットが型枠の役割を果たすので、狭い場所での施工が可能です。



特長3

工期短縮

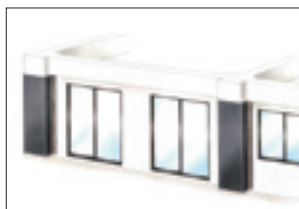
型枠の解体、コンクリートの養生が不要で、施工も省力化されているので、工期が短縮できます。

特長4

CO₂排出量の軽減

型枠材（南洋材）をほとんど必要としないため、地球環境にも優しい工法です。

◆他にもさまざまな耐震補強の技術を保有しています



ADI-CF工法

壁付き柱を炭素繊維で補強する工法



外付フレームと制震装置による耐震補強工法



鉄骨ブレースの増設による耐震補強工法



自己圧着ブレース工法



社員と協力会社の皆さまのために

社員の成長は会社の成長

当社は、企業の持続的成長の源は社員であり、「人材」は「人財」である、という考えのもと、人物本位を基本に、新規卒卒者だけでなく、卒業後3年以内の既卒者も含めて、自由応募による就職希望者の採用活動を行っています。また、すべての社員が持てる能力を存分に発揮し、活きいきと働き、活躍できるような人事制度を整備し、「人材」が「人財」に育つよう、社員一人ひとりの成長を支援しています。

◆教育・研修

社員教育においては、入社直後の新入社員研修に始まり、一定の経験年数ごとに受ける部門別技術研修、主任クラス・課長クラスなどの階層別マネジメント研修、納得性のある公平・公正な評価を目指す考課者研修、さらに、定年後の生き方を模索するライフプランセミナーなど、教育・研修カリキュラムにもとづき、社員各自の持ち場・立場に応じた各種の研修を実施しています。

また、通信教育制度では、修了者に対し、奨励金を支給し、社員の自己啓発を推奨、支援しています。



新入社員研修

◆キャリアアップ支援

各職種に求められる専門性を高めるため、社員の免許・資格取得を推進しており、「学習支援」と「費用支援」の二つの側面から支援しています。なかでも技術士や一級建築士などの資格に対しては特に受験対策研修を実施し、取得率の向上に努めています。

◆自己申告制度・面接制度

自己申告制度により、社員の業務環境、異動、勤務地の希望を定期的に調査し、その結果を人事異動などに活用しています。

また、毎回の人事考課の結果は本人にフィードバックしていますが、その際は上司と部下がマンツーマンで面接を行い、結果通知だけでなく、上司としての指導・助言・方向づけにより、本人の長所を伸ばし、欠けている点を自覚させることに主眼を置いています。

働き甲斐のある職場づくり

仕事と生活の調和がとれた職場、仕事と子育てを両立させることができる働きやすい職場、互いに個人の人格および人権を尊重したパワハラ・セクハラのない職場、男性・女性がお互いに切磋琢磨し、能力が発揮できる職場。当社は、このような職場環境を整備することが社員のモラル向上に繋がり、企業が持続的に成長していく大きな要素であると考えています。

◆各種休業・休暇の取得促進

育児や家族介護については、短時間勤務・時差出退勤を含めた社内制度を整備しており、女性社員の育児休業取得率はほぼ100%ですが、さらに男性社員の育児休業の取得を促進します。

また、年次有給休暇はもちろん、永年勤続者特別休暇・作業所異動時のリフレッシュ休暇などの休暇制度を整備し、それらの実効性のある取得促進を図っています。

◆セクシュアル・ハラスメントの防止

セクハラについては「セクシュアル・ハラスメント防止規定」を定め、会社として厳格な対応を示すとともに、全店に相談窓口を設けています。

◆社員の健康管理

社員の健康管理については、毎年実施する定期健康診断とは別に、産業医や電話相談窓口による「メンタルヘルスケア」の充実に努めているほか、女性社員には「乳がん検診補助制度」を実施しています。

これらの取り組みの中には、休業・休暇の取得促進など、決して容易でないこともありますが、会社と労働組合（浅沼組職員組合）が協力し、その実現に向けて計画的かつ積極的に取り組んでいます。

なお、職員組合とは多年にわたり良好な労使協調関係を築いており、両者共催による行事として、家族参加型の楽しい交流イベントなども随時実施しています。



東京本店
ふれあいフェスタ



労働安全衛生 マネジメントシステム

当社は、2006年度より、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を導入し、品質や環境に関するマネジメントシステムと同様に運用しています。

社長の経営方針を受けて策定された各本支店長(総括安全衛生管理者)の方針のもとに、各本支店は「安全衛生管理計画」を作成し、PDCAを円滑に遂行し、労働災害の潜在的危険性を低減してリスクアセスメントの運用推進に努め、労働災害の防止を図っています。

システムの運用状況および作業の安全性などは、年2回行われる内部監査と毎月実施している安全衛生パトロールで確認しています。

2010年度の労働災害発生状況

2010年度における当社の休業4日以上労働災害の発生件数、度数率および強度率の限度目標は、それぞれ10件、0.70、0.05です。それに対し、発生件数が11件、度数率が0.68、強度率が0.01という結果でした。度数率、強度率の限度目標は達成できましたが、発生件数では1件増加しました。

図-1、図-2に当社の過去5年間の度数率、強度率の推移を示しています。両者とも、一部を除き全体として、建設業の平均以下で推移しています。

2011年度の発生件数、度数率および強度率の限度目標を2010年度と同じ目標値と定め、「しっかり実践 みんなで確認 目指すゴールは危険ゼロ」をスローガンとして、労働安全衛生マネジメントシステムを運用して、安全衛生活動を行っていきます。

労働災害防止に対する取り組み

当社では、1928年から毎年6月から7月の間に行われる全国安全週間行事に合わせ、会社幹部による各本支店

作業所への社長安全メッセージの伝達と安全パトロールを実施し、作業所における安全・安心に対する意識の向上を図っています。また、各本支店において毎年6月から7月にかけて安全大会を開催し、その席上、安全優秀な社員、作業所および協力会社に対して表彰状を授与するとともに、社内で募集した安全ポスターや安全標語の優秀作品の入選発表を行い、労働災害防止の機運を高めています。

また、本社および各本支店の安全衛生の担当者が、毎年10月に行われる建設業労働災害防止協会の全国大会はじめ各支部の大会に出席し、効果的な安全衛生管理のノウハウおよび最新の安全衛生情報の取得に努め、労働災害の防止に役立てています。



安全大会(大阪本店)

熱中症予防対策

「熱中症」対策は、夏期において注意しなければならない重要な安全対策の一つです。

2010年度は猛暑のために、熱中症の発生件数は、死亡事故こそなかったものの23件発生しました。

当社は、熱中症の関連情報を社内イントラネットやメール配信によって全役職員に周知するとともに、作業所においては、朝礼での作業員への注意喚起、熱中症予防リストの活用、WBGT値(暑さ指数)測定器・「熱中飴」・「団扇」の配布などで予防対策に努めています。

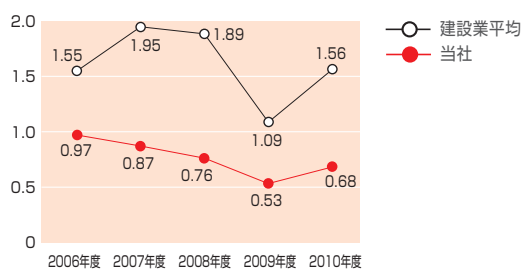


図-1 過去5年間の労働災害発生度数率の推移(%)

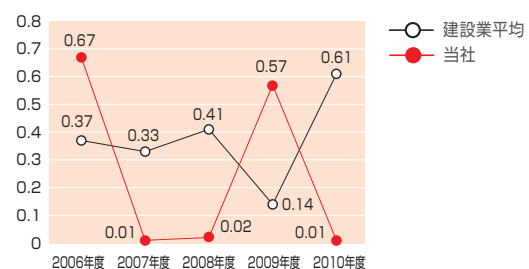


図-2 過去5年間の労働災害発生強度率の推移(%)

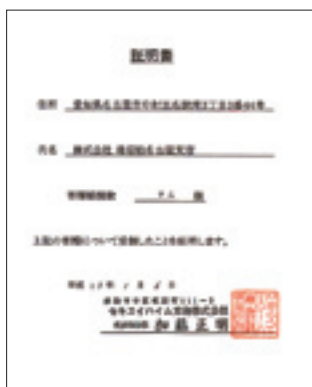
■度数率:100万労働延べ時間当たりの死傷者数(災害の頻度を表します)
■強度率:1000労働延べ時間当たりの労働損失日数(災害の程度を表します)



地域・社会の皆さまのために

ライオンズ眼鏡 リサイクル活動への参加

当社は、「ライオンズ眼鏡再生センター」が行っている発展途上国への眼鏡配布活動の趣旨に賛同し、社員に呼びかけて「不要になった眼鏡やサングラス」を集め、セキスイハイム東海株式会社様を通じて寄付しました。



エコキャップ運動への参加

当社は、「エコキャップ推進協会 (ECOCAP)」が行っているペットボトルのキャップの再資源化によるCO₂排出量の削減と、再資源化で得た売却益をもって発展途上国の子供たちにポリオワクチンを贈るという趣旨に賛同し、全店でペットボトルのキャップを収集し、協会へ送付しています。

2010年度に全店で収集したキャップの総個数は84,752個でした。106人の子供たちに命をつなぐポリオワクチンが届けられる計算となります。



本社(6F)の事例

地域の自治体が主催する 清掃ボランティア活動へ参加

大阪本店では、大阪市環境局と「すきやねん大阪市民運動推進委員会」が共催する清掃活動「クリーンおおさか2010」に参加しました。当日(2010年11月5日)は、多くの社員が約1時間にわたり、本社ビル周辺から千日前通を西へ上本町6丁目交差点までの清掃活動を行い、多くのゴミを収集しました。

また、技術研究所では、春と秋の年2回行われる大阪府高槻市主催の「環境美化推進デー」に参加し、技術研究所周辺から国道170号線にかけての清掃活動を行いました。



大阪本店前

インターンシップ

当社は建設業に対する理解促進の一環として「インターンシップ制度」を採用しており、これから社会に羽ばたこうとする若者に就業体験機会を提供しています。2010年度では8月9日に当社技術研究所にて帝塚山大学の授業が行われました。当日は、学生38名、教職員6名が参加し、当社の職員(研究員)の指導のもと、木造フレームの構造実験や騒音測定、コンクリート・木・鉄筋などの材料試験が行われました。



オリエンテーション

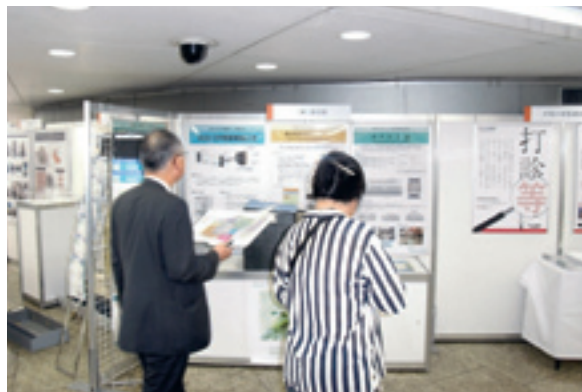


構造実験

「まちづくり展2010」へ出展

2010年9月21日から23日の3日間、社団法人東京建設業協会が主催する展示会「まちづくり展2010」が、新宿駅西口広場イベントコーナーで開催されました。「機能的で魅力的なまちをつくる」、「災害からまもる」、「環境をまもる」、「地域へ貢献する」の4つのテーマの中、当社は「災害からまもる」のコーナーに「RM耐震補強工法（安震ブロック）」、「ADI-CF工法」、「RPD工法」などの保有技術のパネルと技術資料を展示しました。展示コーナーには、延べ3日間で、多くの一般の方が来場し、地震をはじめとする災害に対する備えの関心の高さがうかがえました。

※「RM耐震補強工法（安震ブロック）」、「ADI-CF工法」は耐震補強工法（p12）、「RPD工法」は液状化対策工法

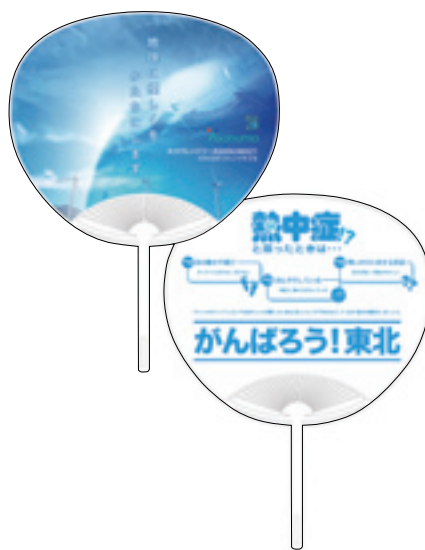


当社展示ブース

Topics

がんばろう! 東北

当社は、2011年3月11日に東北地方で発生した未曾有の大震災に対する復旧・復興への応援と、夏期の電力不足に対する国や業界団体の節電計画に対し、協力していくことが企業の社会的責任であると考え、「東北地方への応援」、「夏期の電力不足にともなう節電」、「多発が懸念される熱中症への注意喚起」という3つの活動を全社一丸となって「心をひとつにASANUMA」を合言葉に推進しています。「熱中症の発生」に気遣いながら、冷房機器などの「節電」の推進をお願いするという矛盾の解決と、活動推進の啓発を目的としたオリジナル団扇を作製し、2011年6月より全役職員および作業所で働く協力会社の皆さま方に配布しています。



社長とのコミュニケーション

当社では、2010年度の基本方針のキーワード「挑戦と変革」の一つの試みとして、社長自らが「社長のひと言」と題したトップメッセージの発信を4月より始めました。この「社長のひと言」は、社長が日頃考えていること、社員に知っておいて欲しいことなどが、A4ページ1枚に短くまとめられており、月に2回、イントラネット上に掲載されています。これにより、全社員が常に社長の行動を知り、考えに触れ、思いを共有できるようになりました。また、メッセージは一方的な押し付けではなく、誰でもいつでも直通メールによって社長と意見交換ができるシステムになっています。



環境保全に対する基本的な考え方

当社は環境マネジメントシステムを運用する中で環境保全活動に取り組み、企業としての責任と行動を果たしています。具体的には、オフィスや作業所での環境負荷の低減、環境に配慮した設計および施工、さらには環境負荷低減に資する技術開発を推進しています。とりわけ、地球温暖化問題が深刻さを増す中、当社は全社一体型の地球温暖化防止対策活動「エコフレンドリーASANUMA21」を推進し、CO₂排出量の削減に努めています。

環境マネジメントシステム

組織・運用体制

当社は母店（大阪本店、東京本店、名古屋支店）単位でISO14001の認証を受けています。

社長の経営方針を受けて策定された本支店長の方針のもとに、各部門・部署が環境マネジメントに関する計画書を作成し、そこで掲げた目的・目標を計画どおり実行することで環境保全活動を展開しています。環境保全活動の実施状況や達成度は、年に2回行われる内部環境監査によって確認しています。ISO14001の規定に沿ったシステムの運用状況や機能の有効性などは、外部審査によって確認しています。本支店長はこれらの情報と当社を取り巻く周囲の状況の変化をもとに、半期ごとにシステムの見直しを行い、環境保全活動の改善と向上を図っています。

九州支店、広島支店、東北支店、北海道支店はISO14001の認証を受けていませんが、管轄母店の指導のもと、ISO14001の規定に準じたシステムの運用を行っています。

教育・啓発

2010年度の内部監査員研修では94名の内部監査員が受講しています。研修では、環境システムに関する教育だけでなく、法規制改正などの環境情報の伝達も行っています。また、当社は、作業所における環境関連法規の順守の啓発と徹底、環境保全活動の実施状況の確認と指導、監査での指摘事項の改善状況の確認を目的に、毎月、数ヶ所の作業所において環境パトロールを実施しています。



内部監査員研修の実施状況

内部監査の状況

	監査員数	監査頻度	監査実施部門	不適合	観察事項(OB)
大阪本店(本社含む)	123名	年2回	48部門	51件	27件
東京本店	200名	年2回	31部門	35件	12件
名古屋支店	62名	年2回	43部門	20件	10件
計	385名		122部門	106件	49件

OB:observation

外部審査の状況

	審査種類	審査受審日	重大な不適合	軽微な不適合	観察事項(OB)
大阪本店(本社含む)	第3回再認証審査	2010.4.20~4.21	0件	2件	3件
東京本店	第9回サーベイランス	2010.12.9	0件	1件	2件
計			0件	3件	5件

※2010年度においては、名古屋支店は外部審査を受けていません。

OB:observation

ISO14001認証の登録状況

	大阪本店(本社含む)	東京本店	名古屋支店
登録日	2001. 9. 1	2001. 2. 1	2001.10. 1
更新日	2010. 9. 1	2010. 2. 1	2010. 7. 1
有効期限	2013. 8.31	2013. 1.31	2013. 6.30
審査登録機関	財団法人建材試験センター(JTCCM)		

マテリアルバランス

建設業では、多くの資材やエネルギーを使用し、同時に多くの環境負荷が発生しています。当社では、持続可能な循環型社会の形成のために、これらのマテリアルバランスをできるだけ定量的に把握し、天然資源の使用を抑え、再

生資源の有効利用を図るとともに廃棄物のリサイクルを進めています。また、CO₂の排出量削減にも努めており、環境負荷の低減に貢献しています。

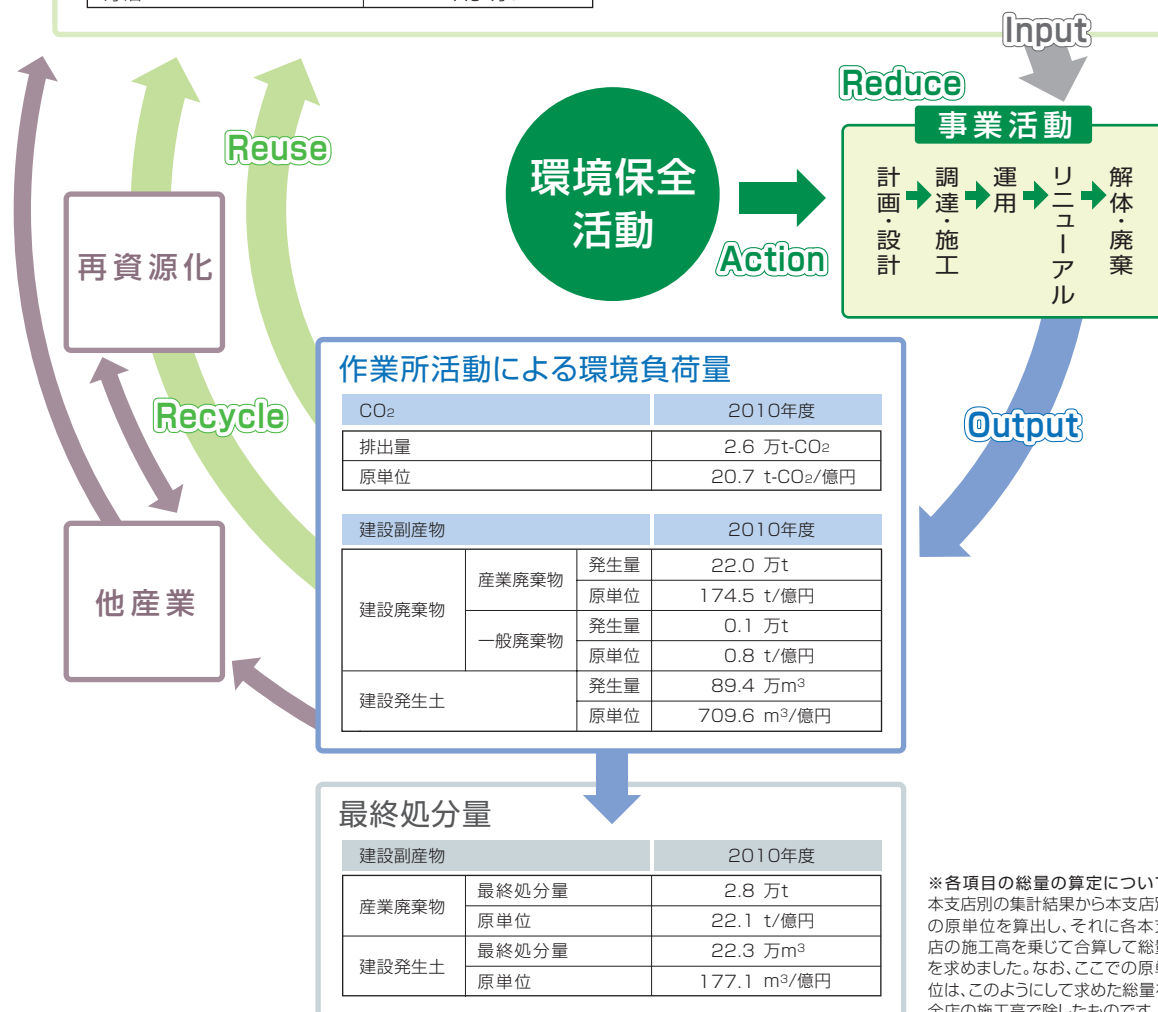
作業所での資材とエネルギーの投入量

資材(再生資材を含む)	2010年度
コンクリート	48.8 万m ³
セメント	1.5 万t
砕石	15.6 万m ³
アスファルトコンクリート	3.6 万t
鉄骨	2.1 万t
鉄筋	5.5 万t
型枠	145.1 万m ²
木材	1.3 万m ³
紙	46.3 t
土砂	36.6 万m ³

エネルギー	2010年度
電気	569.0 万kWh
ガス	0.4 万m ³
ガソリン	9.4 万ℓ
軽油	51.4 万ℓ
灯油	7.0 万ℓ

作業所での再生資材の有効利用量

再生資材	2010年度
再生砕石	11.7 万m ³
再生アスファルトコンクリート	3.3 万t
代替型枠	11.8 万m ²
再生紙	33.6 t
土砂(再生材など)	28.6 万m ³
土砂(現場内利用)	17.6 万m ³





作業所における環境負荷低減

CO₂ 排出量の削減

2010年度における施工段階のCO₂の排出量は2.6万t-CO₂でした。排出量原単位は20.7t-CO₂/億円で、建設3団体の目標値である30.64t-CO₂/億円を大きく下回っています。

図-1に示す過去3年間のCO₂排出量の推移を見ると、総量、原単位とも昨年度より減少しており、1990年度と比べると総量で64.9%、原単位で31.0%減少しています。

今後も、2010年5月に作成した「作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン」を活用して各種対策を積極的に取り入れ、「CO₂排出量原単位を2020年度までに1990年度比で40.0%削減する」という「エコフレンドリーASANUMA21」で掲げた目標達成に向けて、CO₂排出量の削減に努力していきます。

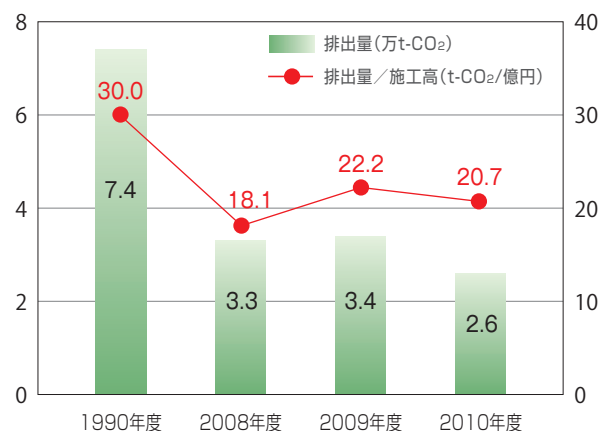


図-1 CO₂ 排出量(施工段階)の推移

Topics

浅沼組地球温暖化防止対策活動 エコフレンドリーASANUMA21

当社は、「地球に優しくをかたちにします」をスローガンとした「エコフレンドリーASANUMA21」(浅沼組地球温暖化防止対策活動)を2009年12月より始めています。作業所では2020年度における施工高1億円当たりのCO₂排出量を1990年度比で40%削減することを目標にしています。当社では、建設3団体が毎年主催している「CO₂排出量調査」に参加し、その調査結果と年ごとの削減計画値を比較して予定通り削減が進んでいるのかを確認しています。

また、当社がこのような活動を実施していることをステークホルダーの皆さまに知っていただくために、2010年度には「エコフレンドリーASANUMA21」の掲示用ポスターと、ヘルメットやOA機器・照明・空調のスイッチ近辺に貼付できるシールを作成し、本支店・営業所および各作業所に配布いたしました。



ポスター



シール

建設副産物の排出量削減

2010年度における作業所での産業廃棄物の発生量は22.0万tであり、その内、2.8万tを最終処分しました。リサイクル率は87.3%でした(図-2参照)。

品目別の発生量では、コンクリート塊、汚泥、アスコン塊、混合廃棄物、木くずの順に多く、リサイクル率は順に、97.5%、77.4%、75.1%、41.7%、94.3%となっています(表-1参照)。建設3団体の目標値が順に、98.0%、82.0%、98.0%、[目標値なし]、95.0%ですので、いずれも目標値に至っていません。産業廃棄物全体のリサイクル率についても目標値が94.0%に対して87.3%です。これらのことから、再資源化をさらに推進する努力が必要です。

混合廃棄物については、排出量を2005年度比で30%削減することが目標となっています。当社の2010年度における混合廃棄物の排出量は1.15万tでした(図-3参照)。2005年度の排出量2.22万tに対して48.2%削減しており、これについては目標を達成しています。

建設発生土については、89.4万m³の建設発生土が発生し、その内、22.3万m³を最終処分いたしました。リサイクル率は75.0%でした(図-4参照)。なお、有効利用率は85.2%でした(建設3団体の目標値は87.0%)。

表-1 産業廃棄物の品目別発生量(2010年度)

		発生量(万t)	占有率(%)	最終処分量(万t)	リサイクル率(%)
安定型	コンクリート塊	12.51	56.9	0.31	97.5
	アスコン塊	3.17	14.4	0.79	75.1
	廃プラスチック	0.27	1.2	0.08	70.4
	金属くず	0.27	1.2	0.02	92.6
管理型	汚泥	3.85	17.5	0.87	77.4
	紙くず	0.07	0.3	0.02	72.6
	木くず	0.70	3.2	0.04	94.3
混合廃棄物		1.15	5.2	0.67	41.7
合 計		21.99	100.0	2.80	87.3

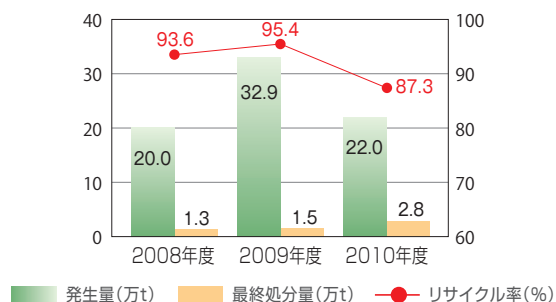


図-2 産業廃棄物の発生量、最終処分量、リサイクル率の推移

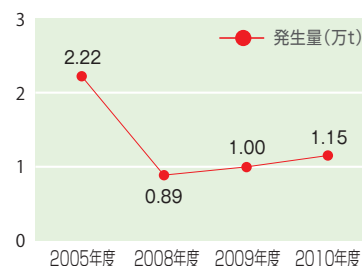


図-3 混合廃棄物の発生量の推移

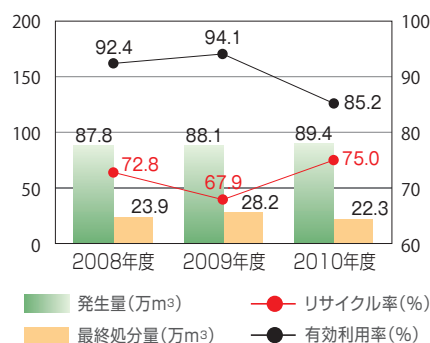


図-4 建設発生土の発生量、最終処分量、リサイクル率、有効利用率の推移

再生資材の有効利用

過去3年間における再生資材の使用率を見ると、再生砕石と代替型枠の使用率が昨年よりも減少しています。これは新築工事の減少が原因と思われます。一方、再生アスコンと再生紙の使用率は増加傾向にありますので、今後も積極的に再生資材の活用を進め、再生資材の使用率の増加を図っていきます。

※建設3団体の目標値は「建設業の自主行動計画第4版(改訂版)」に記載されています。

※作業所の施工段階でのCO₂排出量は、建設3団体(社団法人日本建設業団体連合会、社団法人日本土木工業協会、社団法人建築業協会)による「2010年度建設施工分野・CO₂削減活動並びに排出量把握調査」における実施要領の下、指定の調査シートを用いて得られた調査結果(全国48現場、建築が32現場、土木が16現場、請負金額は610.9億円で施工高の約48.5%)を基に推定いたしました。

なお、換算係数は調査シートの値(電気:0.37kg-CO₂/kWh、灯油:2.491kg-CO₂/ℓ、A重油:2.710kg-CO₂/ℓ、軽油:2.589kg-CO₂/ℓ)を用いています。

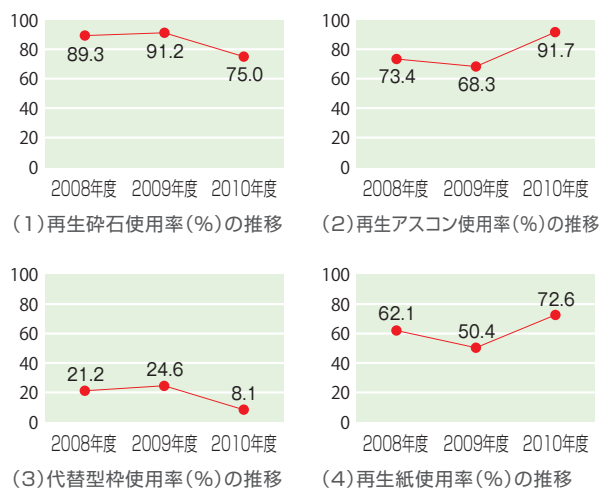


図-5 再生資源の有効利用



オフィスにおける環境負荷低減

CO₂ 排出量

2010年度の本支店および営業所でのCO₂排出量は0.21万t-CO₂(2.5t-CO₂/人)でした。過去の推移を見ますと(図-1)、排出量はやや減少傾向にあります。

一般廃棄物排出量

2010年度の本支店および営業所での一般廃棄物の排出量は173.3t(204.6kg/人)でした。過去の推移を見ますと(図-2)、排出量は増加傾向にあり、削減努力が必要です。

電気使用量

2010年度の本支店および営業所での電気使用量は367.3万kWh(4337.0kWh/人)でした。過去の推移を見ますと(図-3)、使用量は減少傾向にあります。本支店ビルの省エネ化やクールビズ、ウォームビズの

積極的な導入、また、省エネ法の改正にともない、2009年度より各本支店、営業所でのエネルギー使用量を月ごとに確認したこと、などが使用量削減につながっています。

コピー紙納入量、再生紙使用率

2010年度の本支店および営業所でのコピー紙納入量は51.8t(61.1kg/人)でした。また、再生紙の使用率は42.4%でした。過去の推移を見ますと(図-4、図-5)、ペーパーレス化の推進により、コピー紙の納入量は減少傾向にあります。一方で、再生紙の使用率も減少しています。

水使用量

2010年度の本支店および営業所での水使用量は2.2万m³(26.1m³/人)でした。過去の推移を見ますと(図-6)、大きな増減はありません。

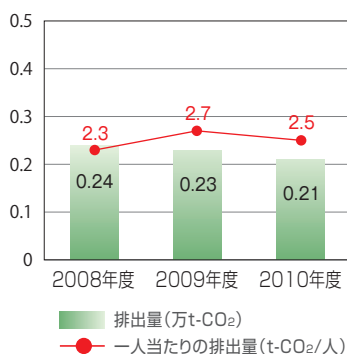


図-1 CO₂ 排出量の推移

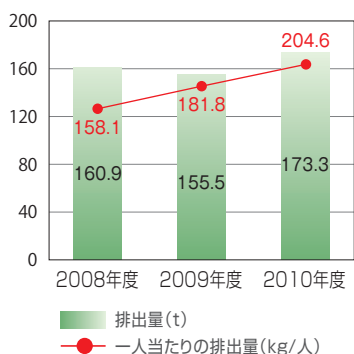


図-2 一般廃棄物排出量の推移

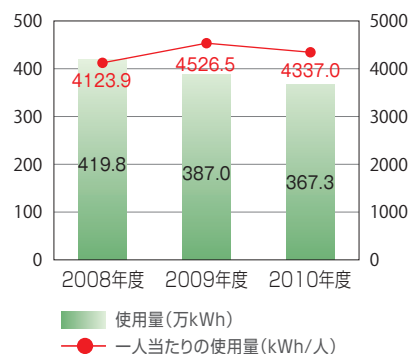


図-3 電気使用量の推移

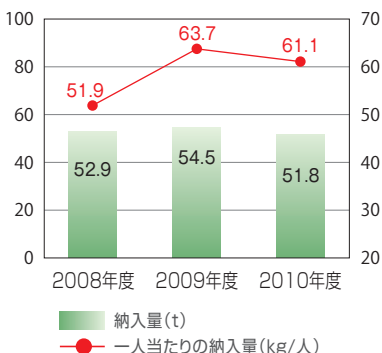


図-4 コピー紙納入量の推移

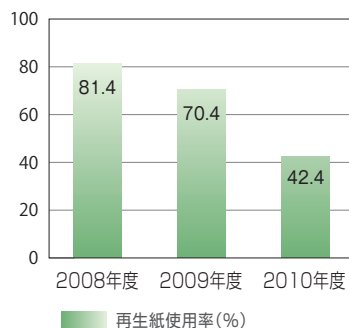


図-5 再生紙使用率の推移

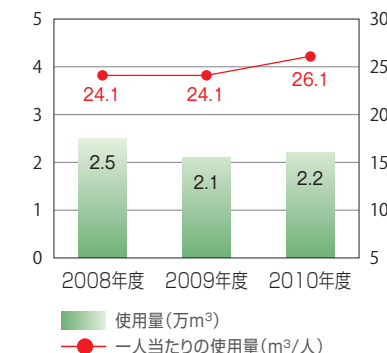


図-6 水使用量の推移

※オフィスでのCO₂排出量は、建設3団体(社団法人日本建設業団体連合会、社団法人日本土木工業協会、社団法人建築業協会)による「2010年度建設施工分野CO₂削減活動並びに排出量把握調査」で指定された調査シートの換算係数を用いて算定いたしました。
電気:0.37kg-CO₂/kWh、灯油:2.491kg-CO₂/ℓ、ガソリン・軽油:2.589kg-CO₂/ℓ
なお、ガスについては、一般的に2.02×10⁻³kg-CO₂/ℓまたは2.11×10⁻³kg-CO₂/ℓと言われていますが、ガスの組成により数値が異なるので、安全側のやや大きめの値、3.6×10⁻³kg-CO₂/ℓを用いました。

環境会計

当社は、環境会計をもとに環境保全活動の効率化と合理的な環境経営の推進を図っています。

現在、作業所での環境保全コスト集計システムの構築を進めている途上にあるため、ここではオフィス活動における環境保全コストの集計結果を記載します。

コストに大きな変動がない中、エネルギー使用量やCO₂排出量が着実に減少していることから、環境保全活動が効率的に実施されています。

【基本事項】

集計範囲 株式会社浅沼組の本社
および国内本支店、営業所

対象期間 2010年4月1日～
2011年3月31日

集計方法 環境会計ガイドライン
2005年版（環境省）
建設業における環境会計
ガイドライン2002年度版
（建設3団体）を参考

【用語の説明】

- **環境保全コスト**
事業活動における環境保全のための費用
- **事業エリア内コスト**
地球環境保全、資源循環のための費用
- **上・下流コスト**
環境配慮型設計・技術提案を提供するための追加費用
- **管理活動コスト**
環境マネジメントシステムの整備と運用、環境情報開示、環境教育等のための費用
- **研究開発コスト**
環境関連の研究開発費
- **社会活動コスト**
地域での自然保護・緑化・美化・景観保持等に要した費用、地域での環境教育協力費
- **環境損傷対応コスト**
環境修復、環境保全に関する損害賠償等のための費用

環境保全コスト(オフィス)

(単位:百万円)

コスト区分		2008年度	2009年度	2010年度
事業エリア内コスト	廃棄物処理費用	7.21	8.41	8.01
	その他	1.60	6.47	5.09
	計	8.81	14.88	13.10
上・下流コスト		6.07	2.08	4.73
管理活動コスト		105.76	117.48	104.84
研究開発コスト		21.16	19.48	23.98
社会活動コスト		0.27	0.20	0.00
環境損傷対応コスト		0.00	0.00	0.00
合計		142.07	154.12	146.65

有害物質・化学物質への対応

室内空気汚染 (シックハウス対策)

室内空気汚染(シックハウス対策)については、2005年7月に作成した「室内空気汚染対策－設計・施工ガイドライン」にもとづいて汚染の低減に努めています。また、2003年11月より現在に至るまで、全国の建築作業所の内、条件(用途、規模等)に適合する建物については、竣工前に第3者による室内化学物質濃度の精密測定を行い、良好な室内空気環境を確認した上で建物の引き渡しを行うようにしています。

廃石綿、石綿含有廃棄物 (アスベスト対策)

廃石綿、石綿含有廃棄物(アスベスト対策)については、2005年に定めた「浅沼組アスベスト対策基本方針」にもとづいて、お客様からの相談にお応えするとともに、施工担当者に対して技術支援を行っています。また、法規によって長期間(40年)保存しなければならない石綿、塵肺、ダイオキシン類関連工事の書類を電子データ化して、原本とともに永久保存することとしています。さらに、石綿吹付け等の工事があった作業所に勤務、また

は類似の業務に従事し、検診を希望する者への「石綿の特殊検診」の実施、アスベストなどの取り扱い・指導・廃棄について必要な「石綿作業主任者・特別管理産業廃棄物管理責任者」の資格取得奨励を行っています。

土壌汚染対策

土壌汚染対策については、土地の土壌汚染の調査を環境マネジメントシステムの中で推進しています。受注前、または工事着工後の早い段階で、土地の履歴などをチェックし、汚染されている危険性が高いものについては、表層土壌を事前に調査することによって汚染の有無を確認しています。汚染が判明した場合、汚染土壌は土壌汚染対策法に則り、適正に処理を行います。また、指定調査機関(環境省:指定2003-1-575、大阪府:H15-1-170)として、毎年、調査実績を報告しています。

PCB廃棄物の適正管理

当社はPCB廃棄物(高圧コンデンサー36台)を保有しています。それらは「PCB特別措置法」に則り、東京本店機材センター(埼玉県南埼玉郡白岡町)にある掲示板を揚げた保管庫にて適正に保管されています。



コーポレートマークの意味

ASANUMAの「A」をシンプルに個性化しました。人に共感し、先進的な創造力にあふれ、広い発展性が感じられる、そのような企業でありたいという目標をこのマークに託しています。アサヌマグリーンのエースは、現代性、若々しさ、環境との共生を、アサヌマレッドの円は、積極性と挑戦、人間性、情熱を、アサヌマブルーの正方形は、技術力、企画力、情報力を表現しています。

本社・大阪本店	〒543-8688	大阪市天王寺区東高津町12番6号	Tel 06-6768-5222
東京本店	〒160-0007	東京都新宿区荒木町5番地	Tel 03-5269-3111
名古屋支店	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南3丁目3番44号	Tel 052-571-5571
北海道支店	〒062-0903	札幌市豊平区豊平3条1丁目1番5	Tel 011-842-6131
東北支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央2丁目9番27号 プライムスクエア広瀬通	Tel 022-221-4501
北関東支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町2丁目194番地 YSビル	Tel 048-657-0701
横浜支店	〒231-0015	横浜市中区尾上町3丁目39番地 尾上町ビル	Tel 045-671-1870
神戸支店	〒651-0085	神戸市中央区八幡通3丁目1番14号 サンサポートビル	Tel 078-251-0395
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号 テリハ広島	Tel 082-568-8311
九州支店	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南1丁目14番8号	Tel 092-411-0636
技術研究所	〒569-0034	大阪府高槻市大塚町3丁目24番1号	Tel 072-661-1620

他 15営業所、1 海外営業所

URL <http://www.asanuma.co.jp/>

株式会社 浅沼組

本社 CSR推進室

本社 経営企画本部 安全・環境管理部

【お問合せ先】 E-mail : kankyo-hn@asanuma.co.jp

Tel:06-6763-6168 Fax:06-6763-6349

個人情報について

お預かりした個人情報につきましては、弊社にて厳重に取扱います。問合せの回答、また当社からご連絡をさせていただく場合以外の目的で利用いたしません。詳しくは、当社ホームページの「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」をご覧ください。



水なし印刷は、水のかわりにシリコンゴムの層を利用する。廃水処理の必要がない環境にやさしい印刷方式です。



【発行】2011年9月 【次発行予定】2012年9月

FAX挿入方向

送信面をご確認ください。

FAX番号 06-6763-6349

「人・都市・自然のシンフォニーレポート2011」アンケート

今後のよりよい報告書を作成するための参考とさせていただきます。
皆さんのご意見、ご感想をお寄せください。

株式会社 浅沼組

本社 CSR推進室

本社 経営企画本部 安全・環境管理部

TEL.06-6763-6168

E-mail:kankyo-hn@asanuma.co.jp

☐にチェック(✓)を入れて下さい。

Q1.報告書をご覧になった感想をお聞かせください。

①内容について	☐ 十分である	☐ ふつう	☐ 不十分である
②読みやすさについて	☐ 読みやすい	☐ ふつう	☐ 読みにくい
③ボリュームについて	☐ 多い	☐ ふつう	☐ 少ない
④デザインについて	☐ よい	☐ ふつう	☐ よくない

Q2.報告書の内容の中で、どの項目に関心を持たれましたか?(複数チェック可)

☐ 社長メッセージ	☐ 特集	☐ 企業としての責任と行動	☐ 社会に対する責任と行動
☐ 環境保全に対する責任と行動	☐ その他()		

Q3.どのようなお立場で報告書をご覧になっていますか?(1ヶ所にチェックしてください)

☐ 投資家・株主	☐ 政府・行政機関	☐ 顧客	☐ 環境NPO・NGO	☐ 報道関係	☐ 学生
☐ 企業の環境担当者	☐ 環境の専門家	☐ 当事業所近隣住民	☐ 当社社員	☐ その他()	

Q4.浅沼組の「環境」への取り組みについてどのように評価されますか?

☐ 評価できる	☐ ふつう	☐ 評価できない
--------------------------------	------------------------------	---------------------------------

Q5.浅沼組の「社会」への取り組みについてどのように評価されますか?

☐ 評価できる	☐ ふつう	☐ 評価できない
--------------------------------	------------------------------	---------------------------------

Q6.浅沼組の「環境・社会」活動について、ご意見・ご要望があればご記入ください。

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記にもご記入いただければと思います。

●性別 (男 ・ 女) ●年 齢 (才) ●お住まい (都道 府県)

個人情報について

お預かりした個人情報につきましては、弊社にて厳重に取扱います。問合せの回答、また当社からご連絡をさせていただく場合以外の目的で利用いたしません。詳しくは、当社ホームページの「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」をご覧ください。

<http://www.asanuma.co.jp/>

Asanuma